

# 多様な人々が 安心して暮らすために



## 困難な状況に置かれている男女への支援

### 母子家庭・父子家庭が 抱える課題への支援

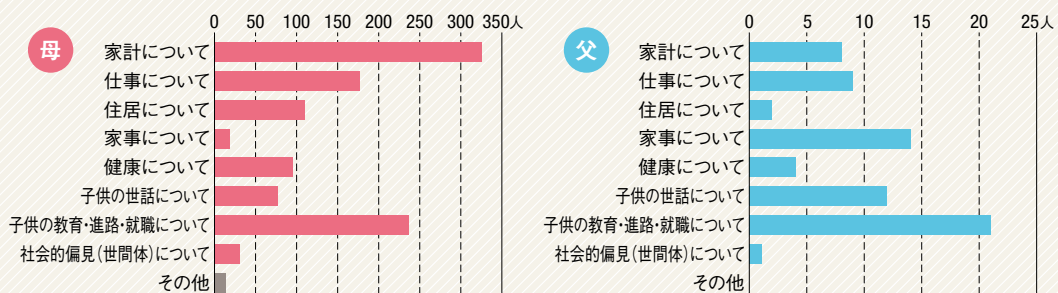
都内のひとり親家庭は、母子が約16万世帯、父子が約2万世帯と推計されています。母子家庭と父子家庭には共通する課題もありますが、母子世帯は主に経済的な部分についての課題を、父子世帯は主に生活面での課題を抱える傾向が見られます(下のグラフ参照)。

母子世帯の約83%は就業しており、このうち正規職員・従業員が約37%、

パート・アルバイトが約42%、年収は200万円未満が約42%、200～400万円未満が約31%を占めます(東京都福祉保健基礎調査)。

ひとり親家庭の親は、子育てと家計の担い手を同時にこなすため、肉体的・精神的な負担が大きいことなどから、生活全般を視野に入れた総合的な支援が必要です。東京都は、母子家庭・父子家庭の特性やニーズを踏まえ、総合的な支援を行っていきます。

ひとり親世帯になって現在困っていること



資料:東京都福祉保健局「平成24年度東京都福祉保健基礎調査」

母親は513人中449人(87.5%)、父親は42人中30人(71.4%)が「困っていることがある」と回答しており、このなかで「困っていること」について複数回答したものを

## 高齢者が安心して生活できる環境整備を

65歳以上の高齢者の比率は年々上がっています。2015(平成27)年度の東京都の調査によると、「高齢者のみの世帯」は一貫して増えており、このうち、ひとり暮らし世帯の割合も低くありません。内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」によると、高齢者が将来に不安を感じるのは、「自分や配偶者の健康や病気のこと」が一番多く、次いで「自分や配偶者が寝たきりや身体が不自由になり介護が必要な状態になること」となっています。

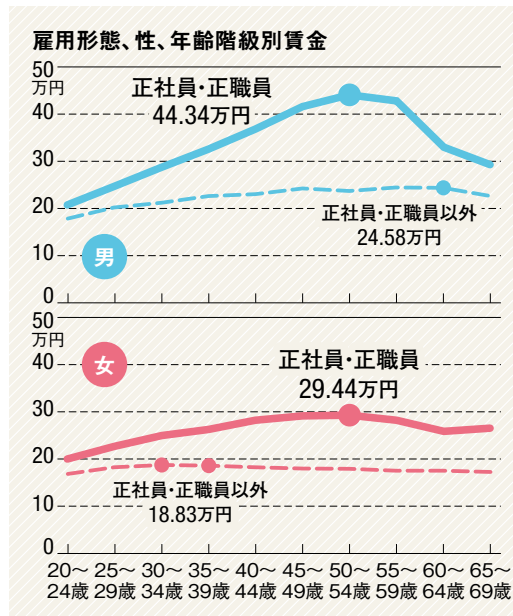
東京都は今後、高齢者が住み慣れた地域で、また一人で暮らしていく場合にも、安心して生活していける環境の充実などに取り組んでいきます。

## 若年層の男女が能力と個性を発揮できるように

若年層を中心に、パートやアルバイト、派遣・契約社員などの正社員以外の労働者が増えています。正規雇用と非正規雇用の賃金格差は、年齢が上がるほど拡大する傾向にあります(右上のグラフ参照)。また都内の15～24歳の失業率は男性が5.4%、女性が7.8%で、いずれも全世代の平均と比べて高い状況です(2015年平均、東京都総務局「東京の労働力」)。東京都は、非正規等の不安定な就労環境に置かれている若年層の就業支援を行うと同時に、若いうちからキャリアデザインを描けるよう支援していきます。

## 性的少数者の不安や悩みに適切な相談対応を

「性」には、生まれもった身体の性と、自分が心で認識している性、どのよう



資料:厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」

な性別の人を好きになるかなど、様々な要素があります。身体の性と心の性が一致しない人や、好きになるのが同性の人などは、性的少数者と呼ばれており、自分のことを他人に打ち明けることに不安を抱えがちです。東京都は性的少数者への偏見や差別がなくなるよう周知や啓発に取り組むと同時に、適切な相談対応を行っていきます。

## 障害者差別解消法に基づく対応

2016(平成28)年春、「障害者差別解消法」が施行されました。東京都も同法に基づき、適切に対処していきます。

## 障害及び障害のある人などへの理解促進

周囲の人に配慮を必要としていることを知らせる「ヘルプマーク」や、緊急連絡先や必要な支援内容などを詳しく記載することで周囲の人に配慮や手助けを求める手段として活用する「ヘルプカード」の普及等に取り組んでいきます。

ヘルプマーク



ヘルプカード (表面:上部は都内統一デザイン)